

# 衆議院国土交通委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月4日（火）、第7回の委員会が開かれました。

## 1 道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）

・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）筑波大学名誉教授 石田東生君  
東京工業大学名誉教授 神戸大学名誉教授 朝倉康夫君  
京都大学名誉教授 小林潔司君  
環境経済研究所代表 上岡直見君

（質疑者）中村裕之君（自民）、末次精一君（立憲）、一谷勇一郎君（維新）、伊藤渉君（公明）、古川元久君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）、たがや亮君（れ新）

・斉藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）長坂康正君（自民）、中川康洋君（公明）

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

### 中村裕之君（自民）

- （1）点検以外の方法による将来にわたる更新需要の推測の可能性についての石田参考人及び小林参考人の見解
- （2）高速道路の暫定二車線区間の四車線化の促進についての朝倉参考人の見解
- （3）高速道路とその周辺的一般道における長時間にわたる立ち往生を避け道路ネットワークを確保するため、NEXCOと国が連携して除雪を行う方策についての上岡参考人の見解
- （4）日本の高速道路のインターチェンジ（IC）の間隔は長過ぎるという意見についての朝倉参考人及び小林参考人の見解
- （5）現下の低金利状況においても費用便益分析の社会的割引率を4%としていることが国の投資機会を妨げているとの意見についての石田参考人の見解

### 末次精一君（立憲）

- （1）税法上適用される耐用年数等を参考に更新等を見込んだ計画の策定が可能であったにもかかわらず策定されてこなかったことについての各参考人の見解
- （2）更新等の必要が明確になった箇所だけではなく想定できる更新等需要も見込んだ更新計画の下で料金制度の在り方を考える必要性についての各参考人の見解
- （3）想定できる更新等需要を見込まずに料金水準を決め、料金徴収期限が延長され続ける本改正案の仕組みは償還主義の破綻を意味するとする考えについての石田参考人及び上岡参考人の見解

### 一谷勇一郎君（維新）

- （1）高速道路の無料化による経済効果が財政再建に結びつくという意見についての各参考人の見解
- （2）高速道路の無料化の是非の決断の在り方についての各参考人の見解
- （3）高速道路会社が高速道路事業だけでなく、高速道路を荷物の運搬等に利活用することにより料金水準を維持等することについての各参考人の見解
- （4）高速道路における自動運転実現のための財源確保の必要性についての各参考人の見解

#### 伊藤渉君（公明）

- （１） 高速道路を無料化し、更新等の財源を税金で賄うことのメリット及びデメリットについての各参考人の見解
- （２） 高速道路料金を定額制にすることについての各参考人の見解
- （３） インフラアセットマネジメントのプラットフォーム確立についての我が国の関与の状況及び世界的なポジションについての小林参考人の見解
- （４） 人口減少社会におけるインフラ縮減の必要性も含むインフラマネジメントの在り方についての小林参考人の見解

#### 古川元久君（国民）

- （１） 本改正案の内容は事実上の永久有料化であるとの指摘についての各参考人の見解
- （２） 国が高速道路の無料化に固執する理由についての各参考人の見解
- （３） 永久有料化して料金を引き下げることにより高速道路の利用を増やしていくことについての各参考人の見解

#### 高橋千鶴子君（共産）

- （１） 平成 14 年以降、審議会において高速道路の更新事業の必要性が指摘されていたにもかかわらず、更新事業が計画的に見込まれてこなかった理由についての各参考人の見解
- （２） 10 年ごと等の高速道路の更新事業の内容が明確になり更新計画に追加された時点で当該事業について国会で議論する必要性についての朝倉参考人の見解
- （３） 追加される更新事業の適切性や進化のための事業の妥当性の判断が国会の議論によらず、裁量により行われてしまうおそれについての石田参考人及び上岡参考人の見解

#### 福島伸享君（有志）

- （１） 道路関係四公団民営化による高速道路事業に係るガバナンスの妥当性についての上岡参考人の見解
- （２） 現在の日本の高速道路料金の仕組みはインフラ輸出に耐え得る競争力のある仕組みであるか否かについての小林参考人の見解
- （３） 更新事業は発生し続けることが見込まれるにもかかわらず料金徴収期限を令和 97（2115）年とした理由についての朝倉参考人の見解
- （４） 50 年を更新、進化事業の区切りとするのであれば、その区切りを料金徴収期限とする必要性についての朝倉参考人の見解
- （５） 道路関係四公団民営化時まで遡り高速道路料金制度等の再検証を行う必要性についての石田参考人の見解

#### たがや亮君（れ新）

- （１） 道路特定財源であった自動車関係諸税は、一般財源化により税徴収の根拠や負担の公平性を失っているとの考えについての各参考人の見解
- （２） 自動車関係諸税の一部を高速道路の建設及び維持管理、更新に充てることの妥当性についての各参考人の見解
- （３） 今後の人口減少を踏まえた料金徴収期限の妥当性並びに償還期間の短縮のため自動車関係諸税の投入及び建設国債への借換え等で対応する必要性についての上岡参考人の見解

- (4) 山岳地帯の多さ及び地震への対応などにより強度を要すること以外で、海外と比べ日本の高速道路料金が低い理由についての石田参考人及び上岡参考人の見解

(政府に対する質疑)

長坂康正君（自民）

- (1) 債務返済期間について、50年以内とする規定を設けた理由及び国債の償還ルールと同じ60年とした場合に想定しうる問題点
- (2) 料金徴収期限を設定した理由及び当該期限を2115年とした理由
- (3) 広域道路ネットワークの整備
- ア 高速道路の整備がまだ足りないとの声を背景に広域道路ネットワークの在り方について議論を進めるに当たって、同ネットワーク整備と我が国の社会や経済の目指すべき方向との関係の捉え方に対する認識
  - イ 高速道路ネットワークと一体となって機能を発揮する高規格道路は積極的に有料道路制度を活用して整備する必要性
  - ウ 有料道路制度を活用した都市部の高速道路整備の加速化に向けた大臣の所見
- (4) 2050年の脱炭素化社会の実現に向けた道路における取組
- ア 高速道路のサービスエリア（SA）及びパーキングエリア（PA）における、急速充電器と水素ステーションの整備状況及び今後の整備目標
  - イ 敷地の制約がある中で、充電待ちの渋滞が発生しているSAがあることを踏まえた、急速充電環境の整備に向けた取組方針
  - ウ 走行中給電システム研究についての現状及び産学との連携に向けた取組方針
- (5) 2025年を目途に高速道路におけるレベル4の自動運転や地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現に向け必要とされる道路側からの支援の具体的内容

中川康洋君（公明）

- (1) 道路の老朽化対策に関する今後の取組方針及び大臣の所見
- (2) 高速道路における更新事業
- ア 平成26年の法改正を踏まえ、高速道路会社が実施している更新事業の進捗状況
  - イ 更新事業の実施時における渋滞等の社会的影響を最小限にするためのこれまでの取組及び工夫する必要性
  - ウ 高速道路会社が行う更新事業においてコスト削減を図る必要性及びこれまでの取組
- (3) 高速道路の暫定2車線区間の4車線化についての整備状況及び本改正後の取組方針
- (4) SA及びPAの機能高度化
- ア 自動運転車両拠点やEV充電施設等の整備によりSAやPAの機能の高度化を実施する具体的な箇所及び整備見通し
  - イ 大型車用の駐車ますの整備に関する現在の取組状況及び今後の整備予定
  - ウ SAやPAの防災拠点機能の強化に関するこれまでの取組及び今後の方針
- (5) 東名阪自動車道の大山田PAに新たにスマートICを設置する必要性